

令和8年6月18日
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

令和6年フラッグシップ拠点整備に係る報告書の作成経費について

- ・当該報告書の委託経費は約1.5億円となっている。

当該フラッグシップ拠点の面積の検討について

① 内閣府が実施したフラッグシップ拠点整備に係る業務の委託費について
各年度（令和6～8年度）の委託費は、約3億円の内数です。

② 59,000 m²の面積を検討した資料

令和6年度の報告書（R7.3）において、当該面積による建設が可能であることを確認致しました。

（注1）報告書の該当部分は別添のとおり。ただし、当該内容は今後想定している設計業務の発注仕様に関わる内容であり、公にすることにより、事業者に予断を与えることとなり競争性を阻害する恐れがあることから、具体的な想定プランや設計条件に該当する部分については全て黒塗りとしております。

（注2）報告書では、法律上の床面積として58,000 m²、法律の計算上対象外となる床面積1,230 m²の合計値として59,230 m²による建設が可能となることが確認されました。

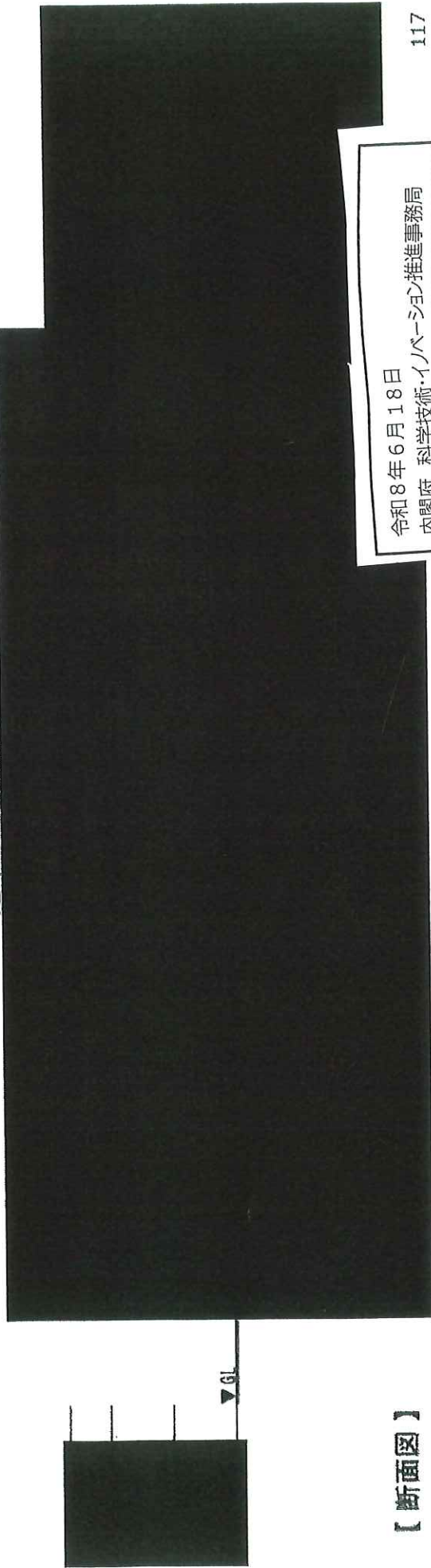
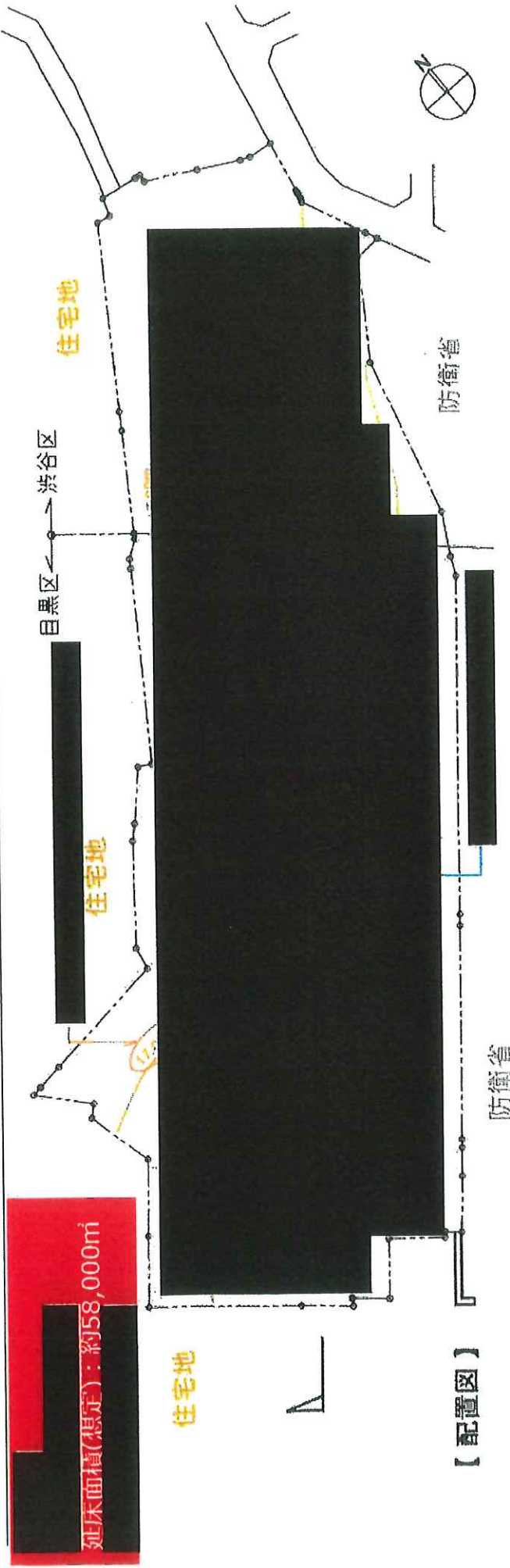
令和8年6月18日
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

グローバル・スタートアップ・キャンパス構想
に係る調査及び支援業務

報 告 書

令和7年3月

2. モデルプラン (参考案) (5/24) : 58,000m²案・計画床面積



令和8年6月18日
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

4

2. モデルプラン (参考案) (22/24) : 58,000㎡案 面積表・略断面図

(㎡)

面積表	容積対象床面積	容積対象外床面積
計	58,000	1,230
延床面積	59,230	

備考



令和8年6月18日
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

当該フラッグシップ拠点建設予定地をデベロッパーに売却した場合の 聞き取り結果について

当該土地の価格について、分譲マンションを販売するという想定でデベロッパーに確認したところ、約400～600億円程度となる見込みとの回答があった。

※ 当該土地の形状や接道等の諸条件は考慮されておらず、あくまで参考値として算出された値。

GSC 構想における運営法人の官民ファンドへの該当有無について

- 政府としては、成長戦略等の政策目的の実現のため、民間投融資を誘発するよう、リスクマネーを供給し、民間主導の経済成長の実現を目的とするファンドを「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」における検証の対象としている。
- これに対して、GSC 構想における運営法人は、収益性や投資回収を一義的な目的とはせず、ディープテック分野における新たな事業の創出及び成長発展を促進する観点から、研究開発支援や事業化支援、人材育成等の支援を通じた環境整備が目的であり、法人全体の業務が「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」における検証対象となるものではない。
- その上で、法第77条第1項第三号「第47条第4項に規定する支援事業者に対し、特定先端技術に関する研究開発の成果に係る成果活用事業者の支援を行うために必要となる資金の貸付け及び出資を行うこと」は、研究開発支援や事業化支援、人材育成等の支援を通じた環境整備を目的としているものであるが、「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」における検証対象になるかどうかについては、民間主導の経済成長の実現を目的として、民間投融資を誘発するようリスクマネーの供給を行っているかどうかにより判断するものである。今後、具体的な制度設計等を踏まえて、判断してまいりたい。

過去の科学技術・イノベーション基本計画等の終了時の振り返り (その時点で明らかになった主な課題)

【第4期（2011～2015年度）の「科学技術基本計画」の終了時】

- 我が国の科学技術イノベーションの基盤的な力が近年急激に弱まってきている。
- 論文数に関しては、質的・量的双方の観点から国際的地位が低下傾向にある。
- 国際的な研究ネットワークの構築には遅れが見られており、我が国の科学技術活動が世界から取り残されてきている状況にある。
- 若手が能力を十分に発揮できる環境が整備されていない。
- 高い能力を持つ学生等が博士課程進学を躊躇している。
- 産学連携活動は小規模なものが多く、組織やセクターを越えた人材の流動性も低いままである。
- ベンチャー企業等は我が国の産業構造を変革させる存在にはなり切れていない。
- 政府研究開発投資目標については、第2期基本計画以降達成できておらず、世界の主要国と比較して、この10年程度は政府研究開発投資の伸びが停滞している。

【第5期（2016～2020年度）の「科学技術基本計画」の終了時】

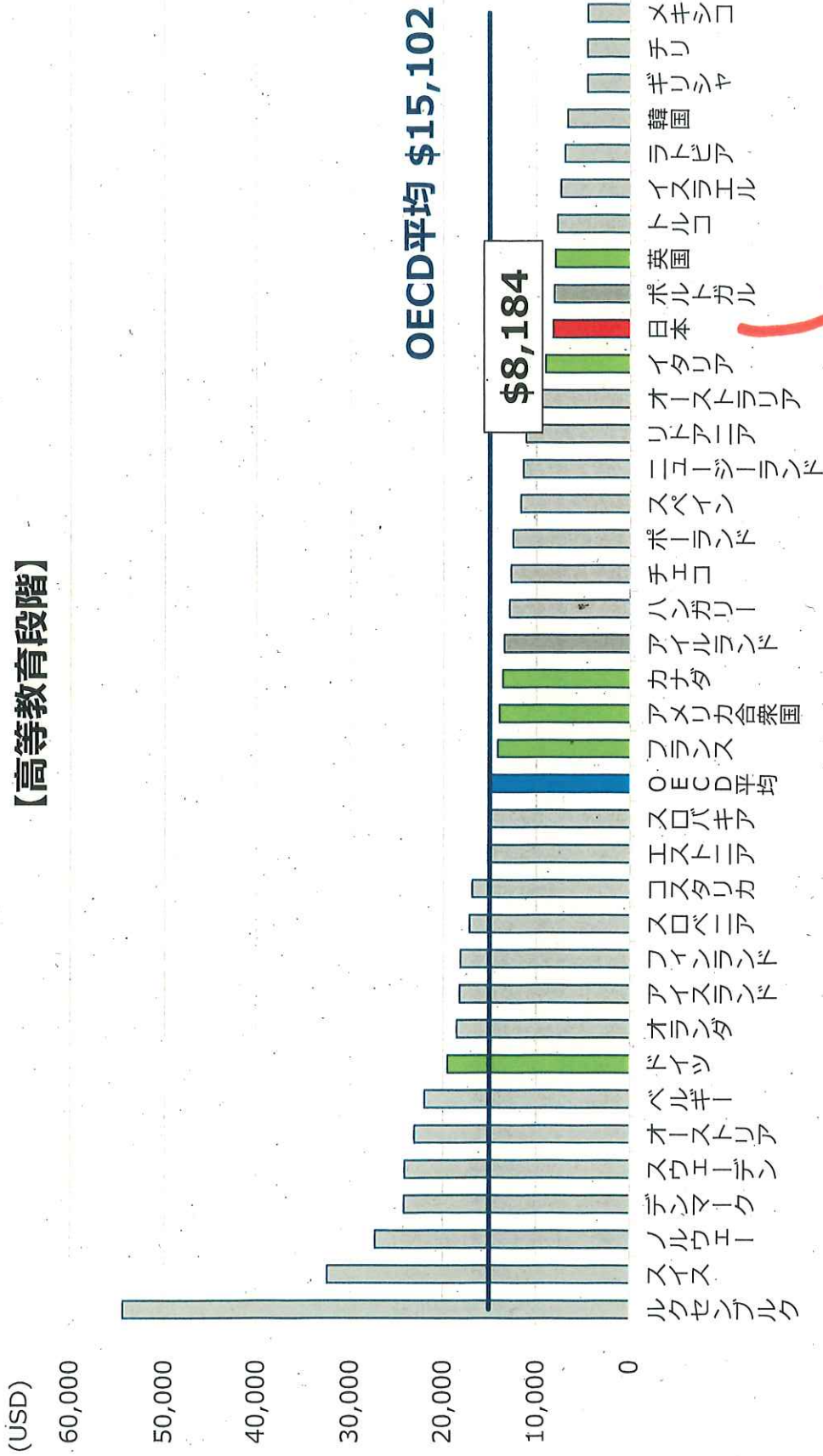
- 諸外国のようなデータ連携・活用による新たなビジネスモデルの創出などは十分に行えず、ICTの持つ本来の力を十分に生かし切れていなかった。
- ノーベル賞受賞者は多数輩出しているものの、論文の量・質ともに国際的地位の低下傾向が継続している。
- 特に研究力を支える若手研究者を取り巻く環境を見ると、任期付きポストの増加や研究に専念できる時間の減少など、引き続き厳しい状況が続いている。
- 研究環境改善のための取組を講じてきたが、既存の枠組みの制約条件の中で、真に研究現場の変革を駆動させる対策を必ずしも十分なスピード感と規模感を持って進められなかった側面もある。
- 科学技術・イノベーション政策自体も、人文・社会科学の真価である価値発見的な視座を取り込むことによって、社会へのソリューションを提供するものへと進化することが必要である。

【第6期（2021～2025年度）の「科学技術・イノベーション基本計画」の終了時】

- 科学技術関係予算について、30兆円の目標に対して43.6兆円の実績。
- 2024年度までに目標を超える51社の大規模ベンチャー企業が創出された。
- 研究活動に十分な時間が割かれていない実態がある。
- 我が国のTop10%補正論文数は、2021-2023年平均で、世界第13位までに低下した。
- 博士号取得者について、横ばいとなっており、博士人材のより一層の活躍に向けて取り組む必要がある。
- 我が国においては、スタートアップが次々と生まれるエコシステム形成のための環境整備は進んでいるものの、米欧ではより大規模なスタートアップへの投資が行われている。
- 海外からの受入研究者数と海外への派遣研究者は、共にコロナ前の水準に戻っていない。
- 官民合わせた研究開発投資は、2021年度から2024年度までの合計で86.3兆円。目標の約120兆円に向けて増加傾向にあるものの、目標額を下回る見込みである。

在学者一人当たりの公財政教育支出額(2022年)

【高等教育段階】



※単位はGDP購買力平価によるドル換算額。
 ※データはOECD加盟38か国のうち、コロンビアを除く。
 ※グラフ緑色は日本以外のG7諸国。

※参照年度は2022年度（令和4年度）。
 ※奨学金等の個人補助を含まない。
 ※我が国のデータは、他の教育段階に係るデータが一部含まれる。
 ※分類不可（教育行政費等）を含まない。

(出典) OECD「Education at a Glance2025 (図表でみる教育2025)」
 Table C1.1 (<https://stat.link/7uaizn>)